



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月3日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 小路 明善
 問合せ先責任者 (役職名)広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 中原 康博 (TEL) 03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年12月期第2四半期	937,375	20.4	74,533	36.6	70,735	34.0	43,236	42.5	43,303	40.8	122,431	—
平成28年12月期第2四半期	778,867	—	54,569	—	52,769	—	30,342	—	30,747	—	△34,136	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
平成29年12月期第2四半期	94.52	94.52
平成28年12月期第2四半期	67.12	67.11

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な業績を測る利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
平成29年12月期第2四半期	3,182,874	967,892	958,311	30.1
平成28年12月期	2,086,381	846,105	836,354	40.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00
平成29年12月期	—	30.00	—	—	—
平成29年12月期(予想)	—	—	—	39.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,030,000	18.9	188,000	26.6	167,300	22.2	110,000	26.3	110,000	23.3	240.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Asahi Breweries Europe Ltd、除外 1社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成29年12月期2Q	483,585,862株	平成28年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	平成29年12月期2Q	25,457,346株	平成28年12月期	25,453,509株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成29年12月期2Q	458,130,380株	平成28年12月期2Q	458,111,877株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
継続企業の前提に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～6月30日)における世界経済は、中国を始めとした新興国の景気に持ち直しの動きがみられるとともに、米国や欧州において個人消費が拡大するなど景気が回復基調にあり、全体としては緩やかな回復が続きました。

日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年度からスタートした『中期経営方針』のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、欧州事業において有力なプレミアムブランドや広範な販売網を生かしたシナジーを創出することなどに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上収益は9,373億7千5百万円(前年同期比20.4%増)となりました。また、利益につきましては、事業利益は745億3千3百万円(前年同期比36.6%増)、営業利益は707億3千5百万円(前年同期比34.0%増)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は433億3百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

※ 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

酒類事業

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成と構造改革を通じて“国内酒類のリーディングカンパニー”を目指す!」をスローガンに、イノベーションによる新価値・新需要の創造とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、発売30周年を記念した特別限定醸造商品『アサヒスーパードライ エクストラハード』や『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』を発売するなど、ブランド価値の向上を図りました。新ジャンル『クリアアサヒ』においては、糖質ゼロ※1でありながら麦由来の味わいを高めた『クリアアサヒ 贅沢ゼロ』や期間限定商品『クリアアサヒ 夏の涼味(すずみ)』などブランド資産を活用した商品を発売し、市場における存在感の向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD※2において、『アサヒもぎたて』の「自然な果実の味わい」を強化したリニューアルを実施したほか、洋酒において、『ブラックニッカ』ブランドの積極的な販売促進活動や限定商品『ブラックニッカ クロスオーバー』の発売など、主力ブランドの育成と強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「より食事に合うすっきりとした後味」へのリニューアルを実施し、ブランド力の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類の販売数量は減少しましたが、ビール類以外の酒類とアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年を上回ったことにより、前年同期比0.2%増の4,446億9千4百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販促費の抑制や原材料を中心としたコストダウンなどの取組みにより、前年同期比2.2%増の472億2千9百万円となりました。(営業利益は前年同期比2.2%増の446億6千8百万円)

※1 栄養表示基準に基づき、100ml当たり糖質0.5g未満を「糖質ゼロ」と表示しております。

※2 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

飲料事業

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康を軸とした商品力強化による成長に加えて、生産効率の最大化と操業度の向上などにより、強靱な収益基盤の構築に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで透明果汁※1を使用した『三ツ矢 新搾り』を発売し、『十六茶』ブランドでは、全国7地域※2のご当地素材をブレンドした『アサヒ 十六茶 ご当地素材ブレンド』を展開しました。また、『ワンダ』ブランドで老舗珈琲店監修の『ワンダ 極』の商品ラインアップを拡充したことに加え、『おいしい水』ブランドでは、天然水に『カルピス』の乳酸菌を加えた『アサヒ おいしい水 「カルピス」の乳酸菌』をリニューアルするなど、ブランドの活性化に取り組みました。

また、特定保健用食品『アサヒ 食事と一緒に十六茶W(ダブル)』のリニューアルや、独自の乳酸菌を配合した機能性表示食品『カラダカルピス』の発売など、健康機能領域における存在感の向上に努めました。

チルド飲料においては、さまざまな果物の果実感を楽しめる『潤う果実』シリーズのラインアップを拡充したほか、チルド飲料の無糖茶では初となる機能性表示食品を発売しました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前年同期比5.3%増の1,782億8千4百万円となりました。

事業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産体制の推進による操業度向上などの製造原価低減の取組みにより、前年同期比35.0%増の165億9千1百万円となりました。(営業利益は前年同期比42.6%増の148億7千万円)

※1 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁(混濁果汁)から、液中の固形分を分解しさらさらとした、固形分がない果汁のことです。

※2 北海道、東北、関東・甲信越、中部・北陸、関西、中国・四国及び九州・沖縄の7地域です。

食品事業

食品事業につきましては、「強みへの集中」の推進と事業統合によるシナジーの創出に加えて、お客様視点でのブランド力の強化・育成などにより、持続的成長に向けた事業基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、発売20周年を迎えた『ミンティア ワイルド&クール』のリニューアルを実施したほか、大粒タイプの『ミンティアブリーズ』の積極的な販売促進活動を行うことにより、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、手軽に選べるパウチタイプ『ディアナチュラスタイル』の商品ラインアップの拡充や機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』を加えた積極的な商品提案により、ブランド価値の向上に努めました。

ベビーフードにおいては、簡単合わせ調味料『およこdeごはん』のリニューアルや新商品の発売など、顧客ニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図りました。また、フリーズドライ食品においては、主力の『いつものおみそ汁』を中心に量販店における営業活動の強化などにより、売上の拡大に努めました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比3.9%増の551億9千6百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販促費の効率化や製造原価の低減などにより、前年同期比25.8%増の60億5千2百万円となりました。(営業利益は前年同期比4.4%減の56億4千6百万円)

国際事業

国際事業につきましては、主力ブランドの強化やシナジー創出による既存事業の収益性向上に加えて、プレミアム市場での成長を軸とするグローバルプレーヤーを目指し、欧州事業の統合をはじめとした事業基盤の構築に取り組みました。

欧州事業については、西欧において英国で『Peroni』の新たな飲み方提案のイベントを積極的に展開するなど、ブランド価値の向上に重点を置いたマーケティング活動を強化したほか、『アサヒスーパードライ』の売上拡大などシナジー創出に向けた取組みを推進しました。また、中東欧においては、チェコにおいて『Pilsner Urquell』などの主力ブランドを対象にアイスホッケーの世界選手権大会を活用した販促促進活動を展開するなど、各国で主力ブランドの価値向上に努めました。

オセアニア事業については、炭酸飲料の『Schweppes』、ミネラルウォーターカテゴリーの『Cool Ridge』、『Frantelle』に加え、『アサヒスーパードライ』やサイダー（りんご酒）『Somersby』など、成長カテゴリーを中心に販売促進活動を積極的に展開し、ブランド力の強化を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアの『ワンダ』やインドネシアの『ICHI OCHA』のブランド力強化のほか、ミャンマーでエナジードリンクの『Honey Gold』を発売するなど、自社ブランド商品の拡充と各市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓や量販店での営業活動の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、オセアニア事業が好調に推移したほか、欧州事業の業績の上乗せもあり、前年同期比133.2%増の2,560億6千3百万円となりました。

事業利益については、中東欧ビール事業の買収に伴う取得関連費用などが発生しましたが、欧州事業の業績の上乗せにより、前年同期比273.3%増の205億7千3百万円となりました。（営業利益は、前年同期比631.7%増の153億5千6百万円）

その他事業

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比5.2%増の512億1百万円となりました。

事業利益については、前年同期比12.5%減の2億5千3百万円となりました。（営業利益は前年同期比2.7%減の2億6千1百万円）

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前期比	事業利益	前期比	売上収益事業利益率	営業利益	前期比
酒類	444,694	0.2%	47,229	2.2%	10.6%	44,668	2.2%
飲料	178,284	5.3%	16,591	35.0%	9.3%	14,870	42.6%
食品	55,196	3.9%	6,052	25.8%	11.0%	5,646	△4.4%
国際	256,063	133.2%	20,573	273.3%	8.0%	15,356	631.7%
その他	51,201	5.2%	253	△12.5%	0.5%	261	△2.7%
調整額計	△48,066	—	△11,859	—	—	△10,067	—
無形資産償却費	—	—	△4,308	—	—	—	—
合計	937,375	20.4%	74,533	36.6%	8.0%	70,735	34.0%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結総資産は、中東欧事業（注）を新たに連結範囲に含めたことにより各資産の増加があり、総資産は前年度末と比較して1兆964億9千2百万円増加の、3兆1,828億7千4百万円となりました。

負債は、主に中東欧事業買収に伴って金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことにより、前年度末と比較して9,747億5百万円増加し、2兆2,149億8千1百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,217億8千7百万円増加し、9,678億9千2百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は30.1%となりました。

(注) 中東欧事業買収に伴って、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、平成29年2月15日に公表しました通期の連結業績予想の修正を行っております。

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	1,820,000	165,000	146,000	96,100	96,000	209円55銭
今回修正予想(B)	2,030,000	188,000	167,300	110,000	110,000	240円11銭
増減額(B-A)	210,000	23,000	21,300	13,900	14,000	
増減率(%)	11.5	13.9	14.6	14.5	14.6	
(ご参考) 前期実績(平成28年12月期)	1,706,901	148,486	136,889	87,115	89,221	194円75銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,459	83,793
営業債権及びその他の債権	397,340	395,243
棚卸資産	136,460	169,662
未収法人所得税等	14,161	20,862
その他の金融資産	3,428	5,383
その他の流動資産	31,934	35,616
小計	631,784	710,562
売却目的で保有する資産	3,241	—
流動資産合計	635,026	710,562
非流動資産		
有形固定資産	570,771	700,325
のれん及び無形資産	491,538	1,376,881
持分法で会計処理されている投資	141,398	144,296
その他の金融資産	198,586	196,873
繰延税金資産	18,825	17,842
確定給付資産	18,942	19,610
その他の非流動資産	11,293	16,482
非流動資産合計	1,451,355	2,472,312
資産合計	2,086,381	3,182,874

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	332,639	404,884
社債及び借入金	281,870	902,151
未払法人所得税等	34,957	36,306
その他の金融負債	26,352	27,224
その他の流動負債	142,828	158,374
小計	818,649	1,528,941
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	907	—
流動負債合計	819,556	1,528,941
非流動負債		
社債及び借入金	288,490	550,513
確定給付負債	25,789	27,030
繰延税金負債	49,302	51,036
その他の金融負債	54,127	53,126
その他の非流動負債	3,009	4,332
非流動負債合計	420,719	686,039
負債合計	1,240,276	2,214,981
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	118,668	118,695
利益剰余金	589,935	622,875
自己株式	△76,709	△76,725
その他の資本の構成要素	21,927	110,934
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,354	958,311
非支配持分	9,750	9,581
資本合計	846,105	967,892
負債及び資本合計	2,086,381	3,182,874

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	778,867	937,375
売上原価	△500,863	△587,114
売上総利益	278,003	350,260
販売費及び一般管理費	△223,433	△275,727
その他の営業収益	2,876	915
その他の営業費用	△4,676	△4,712
営業利益	52,769	70,735
金融収益	1,932	1,720
金融費用	△3,066	△5,007
持分法による投資損益	△3,963	△3,749
税引前四半期利益	47,673	63,698
法人所得税費用	△17,330	△20,461
四半期利益	30,342	43,236
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	30,747	43,303
非支配持分	△405	△66
合計	30,342	43,236
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.12	94.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.11	94.52

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	30,342	43,236
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	△18,904	3,708
確定給付制度に係る再測定	—	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8,936	△12,254
在外営業活動体の換算差額	△26,315	83,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,322	4,500
その他の包括利益合計	△64,479	79,194
四半期包括利益合計	△34,136	122,431
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△32,344	122,719
非支配持分	△1,791	△288

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2016年1月1日 現在の残高	182,531	120,524	549,084	△77,377	36,596	—	△138	△21,800	14,657	789,420	14,261	803,682
四半期包括利益												
四半期利益			30,747						—	30,747	△405	30,342
その他の包括利益					△18,861		△8,936	△35,294	△63,092	△63,092	△1,386	△64,479
四半期包括利益合計	—	—	30,747	—	△18,861	—	△8,936	△35,294	△63,092	△32,344	△1,791	△34,136
非金融資産等への 振替							214		214	214		214
所有者との取引												
剰余金の配当			△11,905						—	△11,905	△516	△12,422
自己株式の取得				△8					—	△8		△8
自己株式の処分		△303		689					—	386		386
企業結合による 変動									—	—		—
株式報酬取引									—	—		—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替			1,016		△1,016				△1,016	—		—
その他の増減									—	—	11	11
所有者からの拠出 及び所有者への分配合 計	—	△303	△10,888	680	△1,016	—	—	—	△1,016	△11,527	△504	△12,032
支配の変動を伴わない 非支配持分の取得									—	—		—
子会社所有持分の 変動合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引 合計	—	△303	△10,888	680	△1,016	—	—	—	△1,016	△11,527	△504	△12,032
2016年6月30日 現在の残高	182,531	120,221	568,943	△76,696	16,718	—	△8,860	△57,095	△49,236	745,762	11,965	757,727

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2017年1月1日 現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219	△29,734	21,927	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益												
四半期利益			43,303						—	43,303	△66	43,236
その他の包括利益					3,708	18	△12,223	87,912	79,416	79,416	△221	79,194
四半期包括利益合計	—	—	43,303	—	3,708	18	△12,223	87,912	79,416	122,719	△288	122,431
非金融資産等への振替								12,054	12,054	12,054		12,054
所有者との取引												
剰余金の配当			△12,827						—	△12,827	△405	△13,232
自己株式の取得				△16					—	△16		△16
自己株式の処分		0		0					—	0		0
企業結合による変動									—	—	300	300
株式報酬取引		24							—	24		24
その他の資本の 構成要素から利益剰 余金への振替			2,463		△2,444	△18			△2,463	—		—
その他の増減									—	—	266	266
所有者からの抛 出及び所有者への分配 合計	—	24	△10,364	△16	△2,444	△18	—	—	△2,463	△12,819	161	△12,658
支配の変動を伴 わない非支配持 分の取得		2							—	2	△42	△39
子会社所有持 分の変動合計	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引 合計	—	27	△10,364	△16	△2,444	△18	—	—	△2,463	△12,816	118	△12,698
2017年6月30日 現在の残高	182,531	118,695	622,875	△76,725	53,144	—	△388	58,178	110,934	958,311	9,581	967,892

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。